

原産年次大会 経済産業省資源エネルギー庁長官挨拶

- ◇原産年次大会の開会に当たり、御挨拶を申し上げます。
- ◇まずは、この大会を主催される日本原子力産業協会の今井会長、服部理事長のリーダーシップに敬意を表するとともに、大会の開会をお慶び申し上げます。
- ◇また、海外から御列席の皆様には歓迎の意を表します。
- ◇本日は、①東京電力福島第一原発の廃炉に向けた取組、②原子力分野における国際協力、③エネルギー政策と原発の継続的な安全性向上の取組の3点について、申し上げます。

(福島第一原発の廃炉に向けた取組)

- ◇御案内のとおり、震災を契機として、原子力を巡る状況は一変しました。東京電力福島第一原発の事故により、福島県において、震災から2年以上が経過した今なお約15万人の方が厳しい避難生活を送っておられることを、政府も電力業界を始めとする産業界も重く受け止めなければなりません。
- ◇福島の復興をしっかりと進める上でも、国民の原子力に対する信頼を回復するためにも、まずは、福島第一原発の廃炉を着実に実施することが重要です。
- ◇実際の廃炉作業では、産業界がこれまで培ってきた知見やリソースを最大限活用することが重要であり、産業界の皆様方の協力が不可欠です。
- ◇また、廃炉への取組を加速化し、安全維持に万全を期しながら、一日も早く廃炉を完了できるよう、国としても前面に立って取り組んでまいります。
- ◇こうした取組として、平成24年度補正予算で850億円を確保し、研究拠点施設の整備を行うこととしました。具体的には、放射性物質の研究や、遠隔操作ロボットの実証等を実施する研究拠点施設を整備することとしています。また、原子炉建屋内作業のための遠隔操作機器・装置等の技術開発等を推進するため、平成2

5年度政府予算案においても、87億円を計上しており、今後ともしっかりと取り組みたいと考えています。

◇また、廃炉に向けた中長期ロードマップについては、現在、廃炉の加速化に向けた検討を進めており、1号機から4号機まで号機毎に異なる状況を精査し、燃料デブリの取り出しスケジュールをできる限り前倒しするなど、6月中を目途に見直しを行うこととしています。

◇さらに、廃炉に向けて、これまでに例のない困難さを伴うことから、国内外の叡智を結集し、世界により開かれた形で進めていくことが必要と考えており、諸外国や国際機関との間で国際的な共同研究を行うなど、国際連携を強化していきます。その一環として、先日、IAEAのレビューミッションを受け入れたところです。

◇加えて、増え続ける汚染水の問題は、廃炉を進める上で最も深刻な課題の一つです。先日(4月19日)、茂木経済産業大臣を議長とする「廃炉推進対策会議」を開催し、この下に「汚染水処理対策委員会」を設置し、政府、東京電力、産業界に加え、規制の立場から規制委員会にも参加していただき、早急に検討を行うこととしました。政府、経済産業省として、更に前面に立って取り組んでまいります。こうした面でも産業界の皆様の協力をお願いしたいと考えています。

(原子力分野における国際協力)

◇また、原子力分野における国際協力について、福島第一原発事故の経験と教訓を世界に共有することにより、世界の原子力安全の向上に貢献していくことは我が国の責務です。

◇さらに、原子力平和利用の中心的役割を担ってきた日本として、世界のエネルギー需給、核不拡散、原子力人材や技術の蓄積の活用といった観点を踏まえた責任ある政策運営が求められます。

◇世界の核不拡散体制を主導していくため、IAEA等の国際社会と対話しながら、責任あるエネルギー政策を構築します。

◇政府が、国際社会との対話に取り組んでいく必要があると痛感しています。

- ◇原発輸出については、世界最高水準の安全性を有する技術を提供していきます。
- ◇具体的には、トルコ、ベトナム、リトアニアといった国々で着実に交渉が進展しています。
- ◇我が国の責務を果たすため産業界の皆様にも積極的に取り組んでいただくとともに、政府としてもハイレベルの会合などを通じて、しっかりと推進してまいります。

(エネルギー政策と原発再稼働、安全性向上の取組)

- ◇原子力を含むエネルギー政策については、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障がないよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提です。
- ◇先月15日から総合資源エネルギー調査会総合部会において、中長期的なエネルギー政策の方針となるエネルギー基本計画の審議を開始しました。多面的に幅広い、しっかりとした御議論をいただき、年内を目途に取りまとめたいと考えています。
- ◇さらに、昨日の総合部会において、総合資源エネルギー調査会の放射性廃棄物小委員会を来月から開催することを発表しました。
- ◇このため、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とする」という方針はゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減も含め、責任あるエネルギー政策を構築します。
- ◇原発の再稼働について、その前提となる安全性については、先日、原子力規制委員会が新たな規制基準案を公表しており、今後、7月には新たな規制基準が策定されることとなります。この新たな規制基準の下で、再稼働に向けた科学的で客観的な安全確認が規制委員会によって進められることとなります。
- ◇その結果、安全と認められた場合には、規制委員会の判断を尊重し、原発の再稼働を進めます。
- ◇今後、規制委員会によって安全性が確認された段階で、立地自治体等関係者の理解と協力を得るため最大限取り組むなど、安全が確認された原発の再稼働へ向けて政府一丸となって対応し、できる限り早く実現します。

◇さらに、こうした新たな規制の枠組みが整備される中、我が国の産業界の皆様におかれましても、更なる安全性向上のため、原子力安全推進協会の設立など、数々の取組みが進めてられていると認識しています。

◇今後とも、原発事故を二度と起こさないとの強い決意のもと、原発のあらゆるリスクに向き合うとともに、定量的な安全目標を掲げ、自主的・継続的な安全性向上対策に取り組んでいくことを期待しています。

◇例えば、米国の原子力発電運転協会(INPO)や原子力エネルギー協会(NEI)等の取組を参考に、次のような機能が発揮できる仕組みの構築について検討を進めることが必要であると考えています。

◇具体的には、

- ①安全性向上に係る事業者の自主的取組や、
 - ②原子力施設の安全研究の高度化、
 - ③さらには、科学的・合理的な根拠に基づいた安全水準の高度化の実現
- 等について検討が必要と考えています。

◇こうした点については、昨日の総合部会においても議論が行われ、経済産業省としても深く考えていくことが必要と考えています。

◇こうした飽くなき取組が、福島第一原発事故で失われた国民の信頼を回復する上でも極めて重要であると認識しています。

(結語)

◇これまで申し上げた①福島第一原発の廃炉の着実な推進、②原子力分野における国際協力、③原発の継続的な安全性向上・世界最高水準の安全性の確保に向けた取組のいずれについても、産業界の皆様の協力が不可欠です。今後とも、御列席の皆様を始めとする産学官の力を結集してこうした課題に取り組んでまいりたいと考えていますので、ご協力のほど、よろしく願いいたします。

◇最後になりましたが、本日御列席の皆様方の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、私からの挨拶の言葉とさせていただきます。